

日時：令和 7 年 10 月 6 日（月）9：30～11：50

場所：市民活動センター（エミーナ） 2 階 大会議室

出席者 高畑 幸、中村 哲也、宮野 友衣、小林 園子、澁谷 明美、高橋 俊裕、
榎本 行秀、杉浦 大千

事務局 市民安全部長 山本 健介、市民課長 土屋 隆浩、
市民課長代理兼協働共生係長 小林 景子、市民課主任 吉田 有貴

1. 開会
2. 会長あいさつ
3. 議題

議題 第 4 次湖西市多文化共生推進プランの素案について【資料 1】

《事務局》

- 本日欠席の委員より、意見が届いていたため紹介。

（意見要旨）

外国人には様々な背景があり数名の代表ですべての声を反映することはできない。将来的には、通訳や翻訳、やさしい日本語のノウハウを活かし、子育てや教育、防災など、湖西市民全体に関わる各会議に外国人が参加できる仕組みがあるとよい。こうした取り組みが地域全体での多文化共生の実現につながると思う。

- 資料 1 により、第 4 次湖西市多文化共生推進プランの素案について説明

《質問・意見》

（中村委員）

- 育成就労制度により、今後外国人は増加するため、多文化共生を頑張っていけないといけませんが、特に 32 ページについて、令和 7 年度数値が不明であるためスタート地点が分からない。R8 と R11 の K P I 数値が同じであり、頑張っていくような目標になっていない。また、各アクションが継続なのか新規なのか分からない。
- 39 ページに翻訳機・翻訳アプリのことが書かれているが、AI と絡めて翻訳が素早くできるようになっている。既存のスマホ翻訳アプリ等を超えて、調査を行い、いち早く試行・研究していくべき。

(事務局)

- 新規・継続の表記については、基本方針1について審議を行った第2回日本語教育推進会議（9月24日）でも同様の指摘を受けている。KPIが新規なのか継続なのかわかるような表現を検討する。
- 翻訳アプリの件については、調査・研究を行うこととする。主な内容の取り組みは単年での見直しも行う。

(小林委員)

- 7月30日の津波警報の際に、一部の外国人に情報が届いていなかった。全ての言語で同報無線を流すのは難しいが、せめて英語でも流すことはできないか（日本語、ポルトガル語、英語で3回流す）。最近は何の国の人でも英語が理解できる人が増えている印象がある。
- コーちゃんバスが運休になったが、それが伝わっておらず、何時間も待ち続けた人もいた。
- アパート等に居住する外国人住民に対して、FacebookやLINEを活用して自治会加入や防災訓練参加等の情報提供をしていけると良い。

(事務局)

- 同報無線の件は検討する。
- アパートへの防災訓練等の情報提供については、各自治会・自主防災会の判断によると思われる。担当課と相談する。

(榎本委員)

- 31ページのKGI設定について、目標数値が低いと感じる。
- 32ページのアクションについて、どう変わったかという指標が見えず具体性に欠ける。
- 本校では、生徒の3分の1が外国籍。私自身が学校の中で英語を使うようになった。英語だと通じることもあるので、日本人の方も多言語化するような取り組みもやっていく必要があると感じた。
- 企業ではJLPT N3は必要などの条件があるが、実態としてはN5もとれない子どもが多い。
- 高校においては日本語学習を行うための予算がない。現在は低報酬で1人をお願いしている状況。
- 行政単独では財源・人材に限界がある。企業と連携できないか。
- 外国人市民意識調査では、仕事で困っていることはないと回答した人が半数以上いる。企業では外国人同士のコミュニティで仕事を教えられるが、学校など、一般の生活では全然違う（日本語能力には繋がっていない）。会社の中では困らないが、外に出ると困ることがある。

(中村委員)

- 外国人1人あたりいくらという形で、企業からお金を集めるということを行政がやってはどうか。企業には出す姿勢がある。企業からお金をとるということを議題にあげ、次年度以降の協議会のテーマにし、このプランにもいれてほしい。総合計画に入れてもよい。

(高畑会長)

- 他自治体の例では、企業版ふるさと納税という形もある。

(高橋委員)

- 通年プレスクール事業を15日から60日へ拡充するとあるが、徐々に60日としていくのか、それともすぐに60日とするのか。本当は60日でも足りないと思うが。
- 他県の学校に入学して、初期支援を受けずに転校してくる子が増えている。授業と授業の間の空き時間を全て使って対応しているが、対応しきれない。
- 27ページの加配教員の配置については、外国人生徒1人あたりに対する教員の数で措置してほしい。

(澁谷委員)

- 現在、小学校では生徒37人に対して教員は1名のみ。児童1人当たり週2時間取り出しを行うのがいっぱいいっぱい。

(中村委員)

- 日本語支援の拠点校を作ることにはできないのか？なお、外国人だけのコミュニティになってはいけないので、そこに日本人のクラスもあるといい。
- スクールバス等の通学支援についても検討の必要がある。

(小林委員)

- 現在、学校の統廃合も行っているし、時期としては思い切ってやるべきでは。

(事務局)

- プレスクールは令和11年度に60日とすることを目標としている。そこまでに目標設定や人材確保等、準備を進めていく。

(榎本委員)

- それでは遅い。予算的なところは企業が出してくれると言っている。もっとスピード感をもってやってほしい。

(高畑会長)

- 予算がないからできないは通用しない時期になっている。

(宮野委員)

- 昔は賃金が安いから外国人を受け入れている企業が多かったが、最近は募集しても日本人が応募してこない等の人手不足が理由で外国人を受け入れている企業が多い。
- これから新規に外国人を受け入れる企業は語学、宗教、住む場所等大変なことが多い。しかし、育成就労制度の開始により、外国人を受け入れる企業は多くなると思われ、それに伴って外国人数が増加することが予想される。

(高畑会長)

- 商工会で外国人の受け入れになれた企業と、始めたばかりの企業の交流会等はあるか。

(宮野委員)

- そのような形ではないが、H I C Eで受け入れているところは企業同士で交流して困りごとを解決しているようだ。

(榎本委員)

- 高校には日本育ちで外国語が話せる生徒がいるが、そういう生徒を通訳や社員教育を行う人材として採用してもらえるとありがたい。

(高畑会長)

- 湖西市で育ったこどもが湖西市で就職するという流れにもなる。
- 同じ18歳でも特定技能などで日本に来て働く人と、日本で育って日本語がなかなか習得できない人の2つのグループが市内にいるのが現状。
- 定住者が呼び寄せて日本で育った18歳と、実習生として働きに来る18歳との間で働く準備状況等の違いによって、日本育ちの子たちが取り残されていくのではないかという危惧がある。学校教育の中での居場所づくりや仕組み作り等、日本育ちのこどもたちが働き活躍できる道筋を作ることも重要。

(小林委員)

- こどもの日本語教室でこどもを見ているが、こどもの差が大きくある。
- こどもの日本語教室では、受験や就労というレベルの日本語教育は難しい。市として外国人の教育をどうしていくかをトータルに見据えてほしい。また、どこに行くこともできないこども達が行ける居場所が必要だと感じる。
- 掛川市では、旧大東町議場を改修し、外国にルーツを持つこども達を主な対象とした学習・生活支援拠点を設けている。

(高畑会長)

- 岐阜県的美濃加茂市では国際協力のNGOが入って駅の近くに若者が立ち寄りやすいカフェを始めている(チルカフェ)。湖西市でも市内の団体や浜松のJICAに協力を求めることはできそうだと思う。

(小林委員)

- こどもの日本語教室は週2回だが、本体はいつ来てもいいような場所を作りたい。

(榎本委員)

- 国際交流協会が放課後に学校を使って、外国人児童生徒が行ける学童のようなことを行えないか。一定の日本語能力を有しない場合は必ず参加するなどの条件づくりも同時に行うと効果的。高校生年代も行けるとさらによい。

(高畑会長)

- これも岐阜県美濃加茂市の例だが、民間の運営で外国人向けの学童保育を行っているところもある。月 8 千円程度だったと思う。
- 多文化共生の拠点づくりはプランにも掲載があるが、拠点づくりは必要。

(高畑会長)

- 外国人の防災訓練への働きかけというのはモデル地区を作るというイメージか。

(事務局)

- その通り。市から接 1 つのコミュニティに地域の防災訓練への参加を働きかけるつもり。
- 過去に表鷺津自治会でイベント的に実施したことはある。

(中村委員)

- 自治会が行う回覧は日本語のものしかない。自身が回覧を担当していたときには、集金の際に翻訳を付けたりしていたが、担当が変われば続かない。市が翻訳した案内のテンプレートを作るなど、市から各自治会に対して翻訳などを行うように働きかけてほしい。

(高畑会長)

- 外国人が地域に溶け込めるようにすることも必要。磐田市の事例だが、自治会の中に多文化共生の担当を作っているところもある。

(小林委員)

- 外国人が日本語を覚える努力と並行し、日本人側からも外国人に話しかけるようなグローバルな施策が必要。

(榎本委員)

- 一般的な教育だけではなく、湖西市は特に外国人が多いまちであるということを踏まえた教育をしてはどうか。

(高畑会長)

- 湖西市は外国人が多い市であるということを、ふるさとの学習の中に入れるなど教育の一部とし、その子が持っている言語のリソースを学校教育の中に入れていくことができると思った。

(高畑会長)

- 最初に事務局から委員意見の紹介があったが、外国の人がもっと市の様々な会議に参加できる仕組みをとという話だった。今回、プランを作成するための話し合いも難しい日本語で行われている。難しい日本語を使える外国人だけでなく、たくさんの人が参加できるワークショップ形式で外国人が意見を寄せられるような形でやっていくことも考えられる。
- 基幹産業を守るためには外国人は欠かせない。このまちの基幹産業が何かを考え、必要な人たちにしっかり定着してもらって、その人たちがこれからも産業を守っていつてくれる

というのを、自治体をあげてやっていくことが必要。

(高畑会長)

- 今後の流れとして、本日の意見を踏まえてパブリックコメントを行う。そこで出された意見について、プランの修正が必要なものについては私と事務局で協議する。協議会を開催して委員の皆様にお諮りする必要がある場合には、次の協議会を開催する。

以上